

# かわさき 通信

発行●一般社団法人／川崎地方自治研究センター  
連絡先●川崎市川崎区東田町 6-2 ミヤダイビル 2F  
Tel／Fax 044-244-7610  
Email : KYP04423@nifty.ne.jp

- ・復刊あいさつ
- ・理事団体からのメッセージ
- ・職場訪問
- ・高橋市政の記念出版と「偲ぶ会」の集い
- ・川崎自治研／活動日誌
- ・川崎市の主な動き

## 復刊あいさつ

### 『自治研ニュース』改め『クォーターリーかわさき通信』を発刊します

江井 茂 一般社団法人／川崎地方自治研究センター理事長



自治研活動って何だろう？

仕事をしていると「こんなふうにしたら、もっと喜んでもらえるかな」とか、「こうすればもっといいサービスが提供できるのに」と思うことがあります。その思いを職場の仲間、地域の市民といっしょに実現しようとするのが自治研活動の基本です。自治労そして川崎市職員労働組合は、公共サービスに携わる労働組合として、そうした考えを大きな柱に掲げ、1950年代後半から自治研活動に取り組んできました。

川崎地方自治研究センターは、民主的な自治体行政や地域に根ざした地方自治を推進していくことを目的に、市労連などを母体に、1985年7月に社団法人として設立しました。その後2012年8月に「一般社団法人」へ移行し、今年7月に法人設立33年目を迎えます。職員労働組合の附属機関として置かれていた時代を含めると50年を超える活動実績をもっています。この間、市民参加を基調に大都市・川崎にふさわしい政策の実現に寄与する実績を多く築いてきましたが、現状は決して満足できる状態とは言えません。

その要因の一つとして、自治研究センターを取り巻く時代環境の変化をあげることができますが、同時に、自らの責任として、センター・会員

間の意思疎通を希薄化してきたことにも原因の一端があるのではないかと反省しています。

ここ数年来、このことを克服し、さらなる「自治研活動」の充実をめざすために二つの取り組みを検討してきました。

一つは、長い間休刊していた『自治研ニュース』を復活することです。

この4月から、『自治研ニュース』を『クォーターリーかわさき通信』と改め季刊紙として再出版することとしました。

二つ目は、会員からの提案による事業の実施です。

センターでは目的と事業を定款で規定していますが、その事業が会員の必要、要求を満たしているかが事業選択の基本となると考えています。これらの事業実施を可能とする財務・事務局体制を2017年度事業に計上すべく検討しています。

自ら発信する力の衰えは否めませんが、今の時代だからこそ発信する力を高めていかなければならないと感じております。

川崎地方自治研究センターの活動を支えていただいている皆さまのご協力とご支援に感謝を申し上げるとともに、引き続き皆さまのご協力とご指導をお願い申し上げます。

## 理事団体からのメッセージ

『自治研ニュース』改め、クォーターリー『かわさき通信』の発刊にあたり、理事団体の皆さん方から各団体の現状報告と川崎自治研究センターに対する期待について、メッセージをいただきました。

### 格差解消・労働法制の改悪を許さない運動を

藤吉 誠一郎（川崎地域連合副議長）

川崎地方自治研究センター機関紙の復刊、おめでとうございます。

私も川崎地域連合は1991年12月に結成し、市内最大のローカルセンターとして188組合、7万9千人で構成しています。政治情勢が混乱をきわめ格差が拡大するなか、働く者の生活を守る取り組み、住みよいまちづくりに向けた政策提言を川崎市に対し行っています。格差解消、暮らしの底上げ、労働法制の改悪を許さない運動は私たち連合の大きな取り組み課題です。

川崎自治研究センターのシンクタンクとしての役割はたいへん大きいと認識しています。われわれ川崎地域連合は、働くことを基盤とする安心社会の構築に向けこれからも自治研センターや構成団体の皆さんと歩みを進めていきます。

多文化共生を市の大きな施策として掲げてきた川崎市は、ヘイトスピーチの標的とされています。差別禁止条例の制定をめざして川崎市に働きかけ、この流れが全国に広まり、排外主義、差別のない社会が実現されますよう自治研センターのご活躍に期待をしたいと思います。



### お互い学び合う「共育」のネットワークを

萩原 つなよ（かわさき生活クラブ生活協同組合理事長）

かわさき生活クラブは、2017年度「FEC+W自給圏づくり」を基本方針に、「持続可能な食の自給圏づくり」「再生可能な自然エネルギーの共同購入と脱原発・平和・環境」「お互いさまのたすけあいが広がるまちづくり」「生き生きと、私らしく、地域で働く」を活動のテーマとしています。組合員の年代別構成をみると、50～60代が多いなか、30～40代の子育て世代の新規加入者も増えています。子育て世代から高齢者まで多世代にわたる人と人が地域でつながり、安心して子育てができる環境や、いざという時に助け合えるネットワークをひろげ、人が中心の活動を進めていきます。ニーズを満たす多様な参加を創っていくためには、「この指とま



れ」を発信するリーダーの育成が課題です。必要なのは、お互いに学びあう「共育」だと考えています。

急速な超少子高齢・人口減少社会、格差・貧困などの社会の課題に対し、協同組合として、市民として、何ができるのかさまざま考えていく必要があります。川崎自治研センターには、そのための情報の共有や学びの場を提供していただき、市民の豊かな活動を支援するバックアップを期待します。

### 川崎の教育に責任をもつ団体として

門倉 慎児（川崎市教職員組合執行委員長）

私たち川崎市教職員組合は、「川崎の教育に責任をもつ団体」であることを自負し活動しています。

川崎市は全国に先駆けて2001年に「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定しました。制定にあたっては、市民や子どもたちも参加し、200回を超えるさまざまな会議や集会がもたれ、約2年近くをかけてまとめられました。

この「子どもの権利条例」は、国連で採択された「子どもの権利条約」の精神を生かしながら、子どもの権利について子どもも大人も共通に理解しよう、そして子どもを一人の人間（権利主体）として尊重し、権利侵害から守り、自分らしく生きていくことを支えていこうとする想いでつくられています。条例施行後、「子どもの権利委員会」「人権オンブズパーソン」「子ども権利の日」など、具体的な施策が展開されています。

また、子どもたちの活動の場として「子ども夢パーク」が2003年7月にオープンしました。子どもたちの声を市政やまちづくりに生かす「川崎市子ども会議」も市長への提言や活動をすすめています。

川崎市の教育現場においては、最近、若い教職員が多くを占めています。若い人の多くは、「川崎市子どもの権利に関する条例」を知らず教職員になった方が多数います。また、教職員組合に入らない人も増えてきました。まずは身近なことから参加し、川崎市における私たち教職員組合の活動を理解してもらうことが大切と考えます。今後は若い力に期待し運動をすすめていきたいと思っています。



## 多様性を損なわない地域づくりに向けて

野坂 智也（川崎市職員労働組合中央執行委員長）

この度は機関紙の復刊、おめでとうございます。

川崎地方自治研究センターは、市職労、川水、川交、川教組、川労協、電機労連、生活クラブ生協、政党など、広範な結集を得て（1986年、市職労第47回定期大会議案より）社団法人として設立されました。以降、自治・分権・参加を基本に、政策立案能力の向上を求めつつ、情報交換の場としても、長年、川崎市民のシンクタンクとしての役割を担ってきました。なかでも市職労は、自治研センターと共同で多文化共生のまちづくりや外国人市民の市政参加などをテーマとした自治研集会所を重ね、働く者から見た財政白書づくりや川崎市政に対する政策提言などにも取り組んできました。

センター設立から30年余の今、「改憲のための改憲」が権力の専制を招き、平和と民主主義を危うくすることへの警鐘を鳴らし続けなくてはならない時代となりました。また、世界各地で、人々を扇動する政治が社会の分断を深め、日本でも、民族差別をあおるヘイトスピーチが深刻な被害をもたらしています。多様性を損なわない地域社会づくりに向けた自治研センターの役割に心から期待します。



## 水道事業の広域化・民営化の動きのなかで

嶋 清和（全水道川崎水道労働組合執行委員長）

水道事業は市民の生命・生活を守るための基幹的インフラです。阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震の経験からも明らかなように、災害時における水供給体制の構築は緊急の課題です。そのための協議を労使で行っています。一方で総務省は、水道事業の広域連携を要請してきており、今後の動向を注視しています。

安倍内閣は水道事業の民営化をめざし、水道法の改正法案を閣議決定（今年3月）しました。今後の法案審議について、川水労としても積極的にかかわるとともに、施設の運営権を民間に譲渡する道を開くことの是非について、広く市民に対して問題提起をする必要があると考えます。

一方、水の理念を定めた水循環基本法（2014年3月）の下、健全な水循環の確立に向けた市民参画による施策策定を求めています。

日本の水政策が大きく転換しようとしている現在、自治研センターの協力を仰ぎながら、公共サービスとしての水道事



業のあるべき姿を考えていきたいと思っています。

## 保健・医療・福祉分野の調査研究に期待

船生 浩市（川崎市立病院労働組合執行委員長）

自治労川崎市立病院労働組合です。私たちは、川崎市直営の2病院（川崎病院・井田病院）と病院局本庁職場で働く職員で構成される労働組合です。組合員数は約1,100名ですが、医師・看護師をはじめ、20を超える職種があり、臨職・非常勤を含めると50を超える職種の職員が働いています。各々の抱える課題や問題は大きく異なり、要求形成には苦労がともないます。

現在、井田病院は改築工事の最終段階である駐車場整備等に着手するところであり、川崎病院では変化する医療需要に対応するための医療機能再編整備がはじまります。市民・患者の要望にこたえ、組合員の労働条件を維持・改善するための取り組みが必要です。

川崎地方自治研究センターは、川崎市行財政に関する総合的なシンクタンクとして、創造的な地方自治の確立に向けて先進的に活動されてきました。これからは、保健・医療・福祉分野での調査研究にも期待しています。



## 建設の時代から維持管理の時代へ

飯田 昭彦（川崎市下水道労働組合執行委員長）

下水道事業は、市民生活を守るライフラインの一つとして重要な事業です。現在、施設・管渠とも改築更新の時期を迎え、事業は機能の高度化をふくめ、建設から維持管理へとシフトしています。そのようななか、私たち職員をとりまく課題は、職員の構成と技術の継承、施設の運転管理の委託化、時間外勤務による長時間労働の問題があります。

職員構成は一定の期間不採用があったため年代に開きがあり、そのことが技術の継承に影響を及ぼしています。委託化においては、一処理区のポンプ場&処理場の運転管理を数年間の経過を経て委託化しており、現在検討されているアセットマネジメント導入にともなう組織・人員配置が協議事項となっています。また設計部署では、検討課題が多岐にわたるなど業務量が増加し、出先機関では雨天や施設の老朽化による陥没等、さらに多様化する市民要望への対応などによる長時間労働が今後の課題となっています。

過重労働に依存した労働体系が問題になっており、政府も「働き方改革」に取り組んでいますが、自治研センターには、他都市や他団体における「働き方」「ワークライフバランス」の状況について、情報の集約をお願いします。





## 職場訪問① 交通局塩浜営業所

民間委託の流れの中で、  
公営交通の役割を考える塩浜支部副支部長  
高山 勤さん

交通局の塩浜営業所は川崎駅から市バスで約20分（ただし通勤・通学の時間帯は大変な渋滞とのこと）。国道132号線を臨海部へ向けてはぼまっすぐに走り、産業道路を越えて工場地帯への境界となる陸橋の前を右折し、瀟洒な住宅が立ち並ぶ細い道を通り抜けた所にある。車両数107台を有する市でも大規模な営業所で、神奈川臨海鉄道と中浜公園に囲まれた敷地に運行を終えたバスが整然と並ぶ車両基地でもある。道を隔てた地域の住宅とも調和し、歴史を感じさせる古い建物と相まって懐かしい川崎の風景のひとつがここにはあった。

こんな静かなたたずまいを見せている営業所がどんな課題を抱えているのか。川崎交通労働組合の副執行委員長の中尾慶太さんと塩浜支部副支部長の高山勤さんに話を伺った。開口一番出てきたのは、運行管理委託の話である。「この3月26日からの井田営業所の民間事業者への委託化にともない配置転換が行われ、塩浜営業所にも17名が配属されたが、職住接近という働きやすい環境が壊れたことへの不安を訴えている。また近年では大阪市の地下鉄、バス事業の株式会社化や、オリンピック後をにらんでの東京都の都営地下鉄と営団地下鉄との統合の動きなど、本丸ともいえる大都市での動きが危

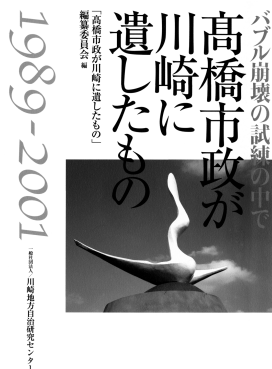
惧される。本市ではこれ以上の民間委託の拡大は許さない。むしろ民間に委託された上平間や井田営業所を直営に戻すべきと考えている。そもそも民間委託は当初はコストが低減されるかもしれないが、徐々に直営と同じ水準に均一化されてきている。もちろんサービスや安全の確保についても民間に決して劣らないという自負もある。時代は管理委託の時代ではない」。

民間委託化という大きな流れの中で、公営交通の果たす役割とは何か。公営交通事業は採算に合わないから民間へ移管するという安易な発想ではなく、総コストの面では民間委託も直営も変わらないことを踏まえ、高齢社会における交通弱者を含めた市民の足、移動権を安全かつ適切に確保し、市民に満足してもらえるサービスを提供するための方策はどうあるべきかが議論されるべきだろう。

インタビューを終えるにあたって組合員の意識に世代間の断絶のようなものはないのかと問いかけると、「若い組合員も民間委託には納得していない。かれらは公営都市交通の使命をもって公務員として入所しハンドルを握っている」という明瞭で力強い答えが返ってきた。（記：片井博美）

高橋市政の記念出版と  
「偲ぶ会」の集い 約100人が参加

高橋清・元川崎市長は2015年7月3日、90歳で亡くなりましたが、川崎地方自治研究センターは設立30年の記念事業として、12年にわたる高橋市政の実績をまとめた本を刊行しました。出版記念を兼ね、高橋清さんを偲ぶ会が開かれ（3月12日）、約100人が参加しました。



『高橋市政が川崎に遺したもの／  
1989－2001－バブル崩壊の試練の中で』  
〔主な内容〕

## 1章 高橋市政12年の政策をふりかえる

座談会／高橋市政の政策を語る―川崎新時代2010プランを通して  
高橋市政の政策と篠原一先生

## 2章 高橋市政の主要施策群

独自の市民健康づくりに向けて

第2スクールとしての「かわさき市民アカデミー」

循環型社会の構築―廃棄物の鉄道輸送／ゼロ・エミッション事業  
バブル崩壊の渦中での都市改造―多核ネットワーク計画・溝口駅前再開発

新産業の研究開発拠点―「新川崎・創造のもり」あれこれ

多文化共生のまちと外国人市民代表者会議

国際交流と文化のまちづくり

川崎の誇り「岡本太郎美術館」

市民と行政の新たな関係づくり―区づくり白書・市民健康のもり  
市民に開かれた市政をめざして―市民オンブズマン制度・政治倫  
理条例・会議公開制度

## 3章 インタビュー／生命・生活重視の新しい市民運動

多文化共生の館としての「ふれあい館」

国際理解から市民文化まで 幅広く「市民協働」のかたちをつくる

川崎の市民活動に30年参加してきて

市民アカデミーと私―討議と合意の技法を学ぶ

川崎における生活クラブ生協の活動―自分たちで考え自分たちでやる

子どもの命を真ん中において「居場所」をつくる

地域教育会議と子どもたち

## 4章 教育者としての高橋清さん

座談会／古市場小学校の教え子たち―私たちみんな大好きな先生  
だった

座談会／同僚・後輩から見た高橋清さん

高橋市政の子ども政策と川教組―地域教育会議から子どもの権利  
条例まで

## 5章 高橋市政と労働組合

座談会／高橋市長の選挙と労働組合

川崎地方自治研究センターによる政策形成支援と人材育成

企画・発行 川崎地方自治研究センター

協力 川崎教育文化研究所

編集 「高橋市政が川崎に遺したもの」編集委員会

●入手方法：残部が僅少（20部）のため、希望の方は川崎自治研セ  
ンター宛、ハガキにてお申込みください（先着順）。〒210-0005  
川崎市川崎区東田町6-2 ミヤダイビル2F

## 川崎自治研／活動日誌 2017年1月～3月

### 1月

#### 19日 かえるプロジェクト実行委員会 生活クラブ高津センター

NPO川崎市民石けんプラント事業報告。環境局生活環境部減量推進課との次年度に向けた協議報告。

#### 24日 ストップブルトニューム神奈川連絡会総会・記念講演 自治労神奈川県本部

講演 田中優さん（未来バンク事業組合 理事長）「問題だらけの原発からセルフインフラ時代へ」

記念講演では市職労新聞でも寄稿されている未来バンク事業組合理事長の田中優さんが「問題だらけの原発からセルフインフラ時代へ」と題し講演。田中さんは自らも電力会社に頼らない生活を実践。

### 2月

#### 4日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク 結成1周年集会 川崎市労連会館

市民ネットワークが結成1周年の集会を開催。昨年12月に市人権施策推進協議会の答申を受け、福田川崎市長が今年11月までの任期期間中に、施設利用制限を含むガイドライン策定に言及。集会では党派を超えて各級議員があいさつに立ち、ヘイトスピーチ根絶のため国・川崎市に働きかけることを確認。

#### 16～17日 地方財政セミナー TOC有明

講演①「地方税財政をめぐる課題と今後の方向性」池上岳彦 立教大学経済学部教授

講演②「2017税制改正の概要と自治体財源保障」森 稔樹 大東文化大学法学部教授

公開座談会「分断を止める公共サービスと地方財政の役割」

高端正幸・佐藤 滋・飛田博史

聞き手：座光寺政策局長

本部課題提起「自治体財政決定への自治体関与の強化に向けて」座光寺政策局長

講演③「2017年度政府予算と地方財政計画」其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

講演④「地方交付税制度の問題点とあり方検証」飛田博史 地方自治総合研究所研究員

#### 18日 かわさき自治研集会 川崎市労連会館

講演 「立憲主義・民主主義の観点から自民党改憲案を考える」

講師 清水雅彦さん 日本体育大学教授（憲法学）戦争をさせない1000人委員会事務局長代行

ナチスが多数決で台頭してきたことを紹介して「現代の立憲主義は、多数決の暴走を防ぐ是正の意味もある」と説明。

#### 24日 川崎地方自治研究センター新春のつどい 自治研センター

市民団体や行政、これまでに自治研センターに関わられた方たちが多数参加し、交流を深める。

#### 26日 平和と生活のつどい（第32回） 生活クラブ高津センター

生活クラブ生協、市職労、川教組、自治研センター、神奈川ネットの共催で開催され32人の市民や関係団体の参加があった。

来年度も継続予定で、早ければ9月ごろに実行委員会を立ち上げる予定。

### 3月

#### 7日 神奈川県自治研センター・地財セミナー 自治労神奈川県本部

自治総研の其田研究員が「2017年度政府予算と地方財政計画の関係」と題して講演した。

#### 12日 高橋元市長を偲ぶ会（語る会）川崎市労連会館講堂

高橋元川崎市長を偲び、元市長の功績を本にまとめ出版したことを期に「偲ぶ会」が開かれ、関係者など約100名が集る。

#### 16日 県自治研センター総会 県本部

記念講演では川崎市を中心に大きな問題となっているヘイトスピーチをめぐる状況について板橋主任研究員と、石橋記者（神奈川新聞社）が講演。

#### 23日 ヘイトスピーチを許さない市民NW 渡辺教育長との意見交換 川崎市教育委員会

市民ネットワークは、この間繰り返し行われているヘイトスピーチについて、教育現場での対応を求め、特に教員が様々な外圧から萎縮することなく現場指導ができるように、また、ヘイトスピーチによって傷つけられた子どもたちの回復のために、教育委員会として「反ヘイト宣言」をするよう求める。

#### 25日 ヘイトスピーチを許さない市民NW 街宣・監視活動 JR武蔵小杉駅 コアパーク周辺

日本第一党の瀬戸弘幸最高顧問は川崎市総合自治会館で「ヘイトスピーチと表現の自由」と題して講演会。一方、市民ネットワークは武蔵小杉駅周辺でヘイトスピーチの根絶と差別禁止条例を求める街宣活動を行う。

## 川崎市の主な動き 2017年1月～3月

### 1月

#### 3日 川崎大師 初詣客300万人

川崎大師平間寺は今年で開創890年、元旦から好天に恵まれ、正月三が日で例年並みの300万人の人出を見込んでいる。

#### 5日 市 JR駅ホームドア設置へ小杉駅限定で補助増額

市長は神奈川新聞のインタビューで、ラッシュ時の混雑が深刻化している武蔵小杉駅でホームドア設置を促進するため、2017年度に設置費の補助を同駅に限定して上乘せする方針を明らかにした。

#### 6日 市消防局 緊急出動・搬送人数最多

市消防局は、2016年の火災・救急などの概況を発表。火災は前年比4件増の374件。救急出動は前年比2614件増の6万8439件、搬送人数は2409人増の5万9937人で、8年連続で過去最多を更新した。1日平均の出動回数は187件で、7分42秒に1度の割合。

#### 6日 市長 連合神奈川の新春の集いに初参加

市長は横浜市内で開かれた連合神奈川の新春の集いに初めて来賓出席した。壇上で「連合神奈川の皆さんからは毎年、政策制度要求をいただくが、私たちは要望する側、かなえる側ではない。直面する課題に一緒に行動していくパートナー、仲間だ」と強調した。

#### 9日 市の新成人は1万3641人

各地で新成人を祝う催しがあった。県内新成人は前年より約2千人多い8万9174人。市の新成人は前年を383人上回る1万3641人。このうち7783人がとどろきアリーナのつどいに集まった。

#### 11日 市立中学給食4校スタート 残る48校は9月・12月

市は全市立中学校への給食導入に向け、第1弾として4校で「自校方式」による給食を始めた。残る48校は「センター方式」で9月と12月に段階的に始める。

#### 12日 JR東日本 川崎駅西口に複合施設

JR東日本は、川崎駅西口の社有地に大規模な複合施設を建設すると発表。地上28階のオフィス棟と地上18階で約300の客室を備えるホテル棟からなり、低層階には商業施設を設ける。2022年の完成を目指している。

#### 18日 溝口駅南口広場 新しい玄関口として29日全面使用開始

市が進めるJR南武線溝ノ口駅と東急田園都市線溝の口駅の南口広場整備事業がほぼ完成し、新しい玄関口として29日から全面使用が開始される。

#### 20日 市王禅寺処理センター 緑化施設オープン

市のごみ焼却・資源化施設の王禅寺処理センターに27日、緑化施設「王禅寺かわるんパーク」と「屋上庭園」がオープンする。「かわるんパーク」は約1万4千㎡。麻生区の木「禅寺丸柿」を保存する会などの協力で植栽した。専用の出入り口があり24時間開放され、ベンチやトイレもあり散策に利用できる。

#### 24日 市長選へ現職支持の政治団体設立

市内各種団体の横断組織「市地域団体連絡会議」（会長・川崎商工会議所山田会頭）は24日、役員会を開き、政治団体「川崎の発展を考える会」を設立することを決めた。今秋の市長選挙に向けて、福田紀彦市長に再出馬を要請する方向で検討する。

### 2月

#### 1日 市 スポーツ特別賞に中村憲剛選手

市はサッカーの「2016 Jリーグ最優秀選手」に輝いた川崎フロンターレの中村憲剛選手に市スポーツ特別賞を贈った。

#### 2日 市 耐火住宅最大300万円補助

市は市議会まちづくり委員会で、密集市街地の火災被害を防ぐため、不燃化推進事業の補助制度の概要を明らかにした。川崎区小田周辺、幸区幸町周辺の両重点対策地区で、老朽住宅の解体と準耐火工事に対し、2017年度から最大300万円の補助を行う方針。

#### 4日 市民団体 ヘイト根絶へ条例制定を訴え集会

ヘイトスピーチへの反対活動が続ける市民団体「ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク」が結成1周年の記念集会を開いた。昨年6月にヘイトデモが中止になるなど、市内で行政や市民などによる差別反対の機運が高まっており、代表者は「かわさきを出発点に全国で差別をなくしていきたい」と訴えた。

#### 6日 市 2017年度の当初予算案を発表



市は、2017年度の当初予算案を発表。一般会計は7088億円。前年度比10.9%増と5連続で増え、過去最大規模となった。市の人口は今年秋ごろに150万人に達すると予想され、市長は「150万人都市の成長予算」と強調。川崎で子どもを産み育ててもらおう施策などに注力する考えを示した。

#### 14日 市有の歩道橋 2か所で命名権決まる

市は、昨年4月に導入した横断歩道橋のネーミングライツ（命名権）に関し、幸区の下平間歩道橋と高津区の高津小学校前歩道橋について応募があり、契約したと発表。契約は年額30万円で歩道橋の補修費の一部に充てる。

#### 15日 毎日映画コンクール 「シン・ゴジラ」が最高賞

第71回毎日映画コンクールの表彰式がミューザ川崎シンフォニーホールで開かれた。川崎市での開催は2010年以来8年連続。武蔵小杉地区が舞台の一つとなった「シン・ゴジラ」が最高賞を受賞した。

#### 17日 市 高度脳神経治療センター開設へ

市は2017年度、市立井田病院の脳神経外科を市立川崎病院に集約し、川崎病院内に「高度脳神経治療センター」を開設する。センター長ら3人を専任で配置し、救急科、リハビリテーション科、麻酔科など7科と井田病院から移る医師の一部20人が兼務する。

#### 20日 市職員 微減の1万3136人

昨年4月1日現在の市職員は、1万3136人で、前年より52人減った。主な減員理由として、保育所の民営化、資源ごみの収集運搬業務を委託したことなどを挙げている。市職員は2002年度に1万5995人を数えたが、行財政改革により減り続けている。

#### 28日 市職員残業「月80時間超」528人

市は市議会本会議で、2015年度に月80時間以上の時間外勤務を行った市職員（市長事務部局約7400人）は528人に上ったことを明らかにした。年間1000時間以上の職員も28人いた。市長は、働き方改革で長時間労働の是正を急ぐ方針を示した。

### 3月

#### 1日 市交通局 向ヶ丘遊園—たまプラーザ線を本格運行へ

市交通局は、昨年8月から半年間試行し、その後も継続運行されている小田急線向ヶ丘遊園駅と東急田園都市線たまプラーザ駅を結ぶ新規バス路線を4月1日から、本格運行する。

#### 1日 市 横浜市などと図書館相互利用を始める

市と横浜、藤沢、大和、鎌倉の4市との間で、図書館の相互貸し出しサービスを始めた。5市それぞれが特色ある蔵書を持ち、計800万冊を超える。全国屈指の蔵書を誇る横浜市が、隣接する4市の長年の要望に応じたもの。

#### 2日 市 2017年度からコンテナターミナル整備に着手

市は2017年度から、東扇島コンテナターミナルの整備・回収に着手する。20年度のコンテナ貨物取扱量の目標を15万TEU（1TEU=20フィートコンテナ1個）と定め、荷捌き地の改修やクレーンの更新などを進める。投資額は約11億1千万円を見込んでいる。

#### 4日 准看護学校 60年の歴史に幕

市医師会付属准看護学校で最後の卒業式と閉校式が行われ、多くの看護人材を輩出し地域に貢献してきた同校60年の歴史に幕を閉じた。同校は戦後に急拡大した開業医や中小病院の看護師不足を補うため、働きながら学べる学校として、1957年に開校し、これまでに計2595人が卒業した。

#### 6日 市人口 1万4441人増

市は2016年の人口動態をまとめた。前年比1万4441人増で人口は149万1577人となった。転入から転出を引いた社会増加が1万274人と7年ぶりに1万人を上回った。主要駅周辺の高層マンションなど居住環境の整備に加え、東京や横浜への通勤通学の便の良さが人口増につながった。

#### 7日 市とJR東日本 南武線津田山駅整備工事着工

市とJR東日本は、南武線津田山駅の橋上駅舎と南北自由通路の整備工事を3月下旬から始める。2020年春に完成予定で、踏切を通らずに駅の南北を徒歩で渡れるようになる。

#### 9日 市教委 原発避難いじめを確認

市教育委員会は、東京電力福島第1原発事故で福島市から市に避難してきた高校2年生の男子生徒が市立中学在学時代にいじめを受けたと訴えていた問題で、いじめの事実が確認されたと発表。昨年12月、事態が明るみに出て、市教委が当時の担任や校長に聞き取り調査を行い、いじめの事実が確認された。

#### 9日 市の平均年齢 42.8歳

市は「2015年国勢調査結果報告書」を刊行。同報告書によると市の平均年齢は42.8歳で全国平均の46.4歳より3.6歳若かった。前回の10年調査と比べ1.3歳上昇し高齢化は進んでいるものの全国平均との差は拡大した。区別では幸区が44.3歳で最も高く、最も低いのは中原区の40.6歳。

#### 14日 福田市長に再選出馬要請

11月の任期満了に伴う川崎市長選に向け、現市政の継続をめざす政治団体「川崎の発展を考える会」（会長・山田長満川崎商工会議所会頭）などは、福田紀彦市長に再選出馬と2期目の市政運営で積極的に取り組む9項目の要請書を手渡した。福田市長は要請を受け、「非常にありがたく、重く受け止めている」としながらも、再選出馬については「現時点では白紙」と明言を避けた。

#### 16日 県内58棟市内3棟 倒壊の危険性高い

県と県内12市は、東日本大震災後に義務付けられた県内の公共施設や病院、ホテル、店舗など官民の「要緊急安全確認大規模建築物」の耐震診断結果を公表した。999棟のうち、9.8%に当たる98棟が耐震性不足で、このうち震度6強や7程度で倒壊や崩壊の危険性が高い建物は58棟に上り、川崎市では、聖マリアンナ医科大学病院本館、西友武蔵新城店など3棟が含まれた。

#### 21日 英国 東京五輪キャンプを横浜・川崎で

川崎、横浜市と慶応大は英国オリンピック委員会と東京五輪の事前キャンプを両市内で行う契約を結んだ。対象施設は横浜国際プール（横浜市都筑区）で水泳、等々力競技場（川崎市中原区）で陸上競技、サッカー、7人制ラグビー。慶大日吉キャンパス（横浜市港北区）でアーチェリー、近代五種などが2020年7月10日から行われる予定。

#### 21日 業界初、川崎信金の新築店舗に認可保育所

川崎信用金庫は21日、認可保育所（定員80人）を併設した登戸支店をオープンする。待機児童解消に向けた市の保育所整備事業に協力したもので、一般向けの認可保育所（定員80人）を併設した新築店舗は信金業界では初めて。鉄筋4階建て1～3階は店舗・会議室、4階が保育所で屋上には人工芝の庭園を整備。「登戸ゆりのき保育園」として4月1日から開設される。

#### 21日 横浜・川崎で地価の上昇続く

国土交通省が21日に公表した平成29年度の公示地価（1月1日時点）は住宅地、商業地とも横浜、川崎などでアクセスのよい地域は上昇が続く一方で、三浦半島や県西地域で下落が拡大し、神奈川県内の二極化が鮮明となった。住宅地では昨年まで4年連続の1位だった武蔵小杉駅周辺の価格が高値警戒感から2位に陥落し、横浜の高級住宅街、山手町が1位に返りさいた。

#### 22日 市長の名刺裏にフロンターレ入会無料の記載

定例記者会見で市長は、サッカーJ1・川崎フロンターレの後援会長としての名刺に入会金500円を無料にすると記載して配っていたことを明らかにした。市選挙管理委員会は「有権者の市民に配れば公職選挙法（寄付行為の禁止）に抵触する恐れがある」と指摘。市長は「友人に渡した。14年末で配布をやめた」と説明した。配布枚数は不明で、市役所に残る約200枚は今後使用しないという。

#### 29日 福田市長が再選めざし出馬表明

11月18日の任期満了に伴う川崎市長選挙で、福田紀彦市長は「子育て施策など2013年市長選で掲げた Manifesto の成果が出てきた。さらに質的に豊かさを深める施策を実現したい」などとして立候補を表明した。政党や団体の支援を求める考えは「現時点ではない」として、無党派のスタンスを維持する構えを見せた。



市役所本庁舎解体工事（4月7日現在）